

あつま

議会だより

6月定例会号

No. 128

平成19年7月発行



ジャガイモ (キタムラサキ)

目次	掲載ページ
○臨時議会報告・議会改革	2
○議決案件（賛否状況）	3
○一般質問	
・ 少子化対策	4
・ 農業振興対策	5
・ 新たな職員の提案制度に関する規定の制定	6
・ 農業者の収益向上	
・ 町財政の見直し	7
・ 学校ならびに公共施設への AED 設置	8
・ 町内の危険な場所マップの作製	
・ 厚真町の住宅の実情	9
・ 厚真高校のキャンパス校化	10
・ 通信網の整備	11
・ 情報化教育の必要性・子育て支援・農水産加工品の開発、販路開拓等の支援	
・ 交流ゾーンへの積極的な投資の必要性・交通網の整備	
・ 新規就農対策	12
・ 循環福祉バスの運行・町財政の状況（質問内容重複のため省略）	
○研修報告	13
○議会のうごき・あとがき	14

第2回臨時会

5月8日開会

■町税条例の一部改正

地方税法の改正に伴い、町民税、固定資産税など町税条例も一部改正されました。

第3回臨時会

7月10日開会

■後期高齢者医療制度導入に関する予算を補正

一般会計では、後期高齢者医療システム導入に必要な経費など、2、649万9、000円を追加し、予算の総額は、54億4、905万7、000円になりました。

また、国民健康保険事

業特別会計では、後期高齢者医療制度導入等医療保険制度の改革に伴い必要となった国民健康保険システム改修費1、270万5、000円を追加し、予算の総額は、7億3、179万6、000円になりました。

■本郷公営住宅(2号棟)建築工事請負契約を締結

- ・契約方法
- ・指名競争入札
- ・契約金額
- 1億5、067万5、000円
- ・契約の相手方
- 木本・森本経常建設共同企業体

議会改革の取り組み

議会広報について

- ① 議案に対する賛否の公表⇒全員一致でない場合、賛成者、反対者の氏名を公表する。重要案件の場合は賛否の理由も公表する。
- ② 一般質問に対する答弁の追跡レポート⇒早い時期に実施の方向で進める。

議会広聴について

- ① 議会報告会の開催⇒年2回を目途に福祉センターと厚南会館の2ヶ所で行う。

町民のこえ を募集

厚真町議会では、議会を傍聴した感想や「あつま議会だより」を読んだ感想、厚真町議会へのご意見を募集します。

投書について

投書される方は、用紙に自分の名前と電話番号も書いてください。「あつま議会だより」への掲載は、匿名を原則とします。

投書されたご意見・ご要望については、「議会だより」にて、その処理の結果についてお知らせいたします。なお、名前等の記入がない投書については、取り扱わないこともありますので、ご注意ください。

6月定例議会・臨時議会の議決案件（賛否状況）

平成19年6月27日（水）（定例議会）

議案番号	議 件 名	賛 否
議案第1号	厚真町長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定	賛成多数
	(反対者1名)筒井議員	
議案第2号	厚真町エンゼル基金条例の制定	賛成全員
議案第3号	厚真町国民健康保険給付費支払準備基金条例の一部改正	賛成全員
議案第4号	厚真町国民健康保険条例の一部改正	賛成全員
議案第5号	町道新町美里線道路改良工事(1工区)請負契約の締結	賛成全員
議案第6号	平成19年度厚真町一般会計補正予算(第1号)	賛成全員
議案第7号	平成19年度厚真町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	賛成全員
議案第8号	平成19年度厚真町介護保険事業特別会計補正予算(保険事業勘定補正予算(第1号))	賛成全員
議案第9号	平成19年度厚真町簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	賛成全員
議案第10号	厚真町議会議員の報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	賛成全員
意見書案第1号	道路整備に関する意見書	賛成多数
	(反対者1名)米田議員	

平成19年7月10日（火）（臨時議会）

議案番号	議 件 名	賛 否
議案第1号	本郷公営住宅(2号棟)建築工事請負契約の締結	賛成全員 (木本議員除斥)
議案第2号	平成19年度厚真町一般会計補正予算(2号)	賛成全員
議案第3号	平成19年度厚真町国民健康保険事業特別会計補正予算(3号)	賛成全員

町政を問う



一般質問

6月定例会の一般質問を要約してお知らせします。

詳しく知りたい方は、議会事務局、インターネット上または青少年センター図書室で会議録を閲覧できます。

少子化対策

Q 子供育成基金を創設し、財源として庁舎建設基金を充てる考えはないか

A エンゼル基金創設するが庁舎基金を充てる考えはない



木本 議員

少子化対策

問 エンゼル基金条例の制定が提案されているが、具体的に何を目的としているのか。

町長 厚真町の将来においても真剣に取り組むという思いで子育ての支援に必要な施設整備、子供の活動、図書購入、民間の子育て活動団体などの支援に活用するためエンゼル基金の創設を決断した。

問 行政と地域による子供を育てる人たちに温かいまなざしを向けた新たな支えとなる理念の枠組み、ケアが必要なことで、型どおりの基金の創設よりしつかりしたゆとりのある各個人に具体的なことがすぐ実現できるものが急務ではないか。


そのために子供育成基金を創設し、その財源として耐震改修を念頭においても、庁舎建設基金の一部を振り替えるべきか。

町長 当面はソフト面的のものから使用して庁舎基金の振り替えは考えていない。当面はエンゼル基金500万円から始めていきたい。

問 子育ての安心できる町の具体策が、今後の定住人口増加問題の期待策となるのではないか。「厚い真心の町厚真町」を町民に具体的に見える町づくりを目指していただきたい。

町長 人口流入についてもプラスに働くとは思いますが、庁舎の改善については、町民の答申もあるわけで、いずれにしてもさてというときの大事な基金であるので、今後十分に検討して子育てに配慮していきたいと思う。

※厚真町議会ホームページの開き方

検索① ▶ 厚真町役場ホームページ ▶  ▶ 議会 ▶

検索② ▶ 厚真町議会 ▶

検索③ ホームページ <http://town.natsuma.hokkaido.jp/gkai/>

検索④ メールアドレス gkaijinmukyoku@town.natsuma.hokkaido.jp

- 議会の早わかり
- 議会の傍聴
- 議員名簿
- 請願・陳情
- 議長交際費 NEW
- 会議録
- 議会だより
- 議会年報
- 議会等の日程 NEW
- メール
- 厚真町HP

厚真町議会
所在地 北海道勇払郡厚真町京町120番地
〒059-1692
電話 0145-27-2321 FAX 0145-27-2328

農業振興対策



海沼 議員

問 稲作農業に重点を置いてきたが、基盤整備を完了するだけで新たな種をまかなくてよいのか。

町長 悪い影響があっても生産者が悪い影響を跳ね除け、自分たちの農業を今作る時期だと思う。

問 非担い手対策の支援については、農業政策の中で何を支援できるのか。

町長 水田農業推進協議会で決めている産地づくり交付金メニューとJAプランⅢで今後も関係機関挙げて推進していく。

町長 情報収集と迅速な伝達、会計管理、作業管理、直接販売などが考えられるが、メリットはあるのでブロードバンドの

問 情報技術の発展は時間を短縮することだが、厚真農業をどのように変えていくか。

町長 今後、関係機関とも検討していく課題だと思ふ。

問 高齢化に伴い農業従事者が減少し生産額は下がらないか。高齢者の知識が発揮できる土壌風土を作るべきではないか。

町長 認定農業者に農地を集積して厚真の農業は成り立っていくと思う。やって見なければ分からないが、農業総生産額は下がらないと思う。

町長 認定農業者に農地を集積して厚真の農業は成り立っていくと思う。

町長 認定農業者に農地を集積して厚真の農業は成り立っていくと思う。

町長 認定農業者に農地を集積して厚真の農業は成り立っていくと思う。



整備が期待される販売広場（旧日石スタンド跡地）

Q

農業所得はもう上げられないのか

A

特産物販売広場を考えてみたい

農業振興対策

問 品目横断的経営安定対策で厚真町農業の高収量高品質の高位平準化が図られ、厚真農業は強くなるか。

町長 悪い影響があっても生産者が悪い影響を跳ね除け、自分たちの農業を今作る時期だと思う。

問 非担い手対策の支援については、農業政策の中で何を支援できるのか。

町長 水田農業推進協議会で決めている産地づくり交付金メニューとJAプランⅢで今後も関係機関挙げて推進していく。

問 稲作農業に重点を置いてきたが、基盤整備を完了するだけで新たな種をまかなくてよいのか。

町長 悪い影響があっても生産者が悪い影響を跳ね除け、自分たちの農業を今作る時期だと思う。

構築を図りたい。

問 町ホームページに農産物PR等の個人ページは掲載できないか。

町長 公共性の確保が前提にあり、PRとなれば個人の利益につながることもなるが、検討したい。

問 地産地消の取り組み

と特産物販売広場の活用など農産物販売の支援はできないか。

町長 区画整理組合から協力してもらった旧日石スタンド跡地に、テントか簡易な建物をつくるなどした販売広場を考えてみたい。



井上 議員

この提案制度は町民にも幅広く公募のかたちを取

新たな「職員の提案制度に関する規定」の制定を提案する

職員一人ひとりが、町民の奉仕者として職務に専念できる姿勢をつくる環境をつくり、行政事務の専門家としてのプロ

A 実効性のある提案制度の具体化を図っていききたい

Q 職員の創意工夫を提案制度により町の活性化をすべき

ると共に、町民の幸せのために必要な施策を考えていくべきと考えるが。

町長 事務の簡素化・効率化と町民サービスの向上を目的に職員からのアイデア・ヒント等の改善策を募り、改善への関心と意欲の助長を図ってきたが、平成8年度以後から現在まで改善提案は1件も出ていない。

積極的な取り組みを見えやすい仕組みとして、住民サービスの向上につながる制度の導入を図る必要性が生じているので、実効性のある提案制度の具体化を図っていききたい。

Q

バイオ燃料の「多収米」生産による原料供給で農業収益の向上を

A

農協と連携し農業者の生産性向上のため努力する

町長 厚真町とJAとまこまい広域農業協同組合とのタイアップによる、休耕田対策のために北海道が推進しようとしている、バイオ燃料の原料供給の

農業者の収益向上のために

ための「多収米」を増産し、農業者収益を伸ばす政策をすべきではないか。
町長 米については、21年度まで産地づくり交付金事業等で制約がある。22年度以降は国も環境対策を重点課題としていることから、休耕田の新たな取り組みとして、バイオ燃料用を目的とした農産物生産も可能性があると思われる。しかし、原料を確保するには膨大な面積が必要であり、北海道的な取り組みが必要であると思われる。
このバイオ燃料の原料は、外国から安い値段で入るようであるが、未来永劫に続くものではない。現在、とまこまい広域農協では、苫小牧バイオマス研究会の会員となつて研究に参加しているので、町としても農協と連携して農業者の生産性向上のためにも努力していきたい。

一般質問

町財政の見直し



三國 議員

問 シミュレーションの見直しは必要である。現在の人口は、5,025人である。甘いシミュレーションではいけない

町長 人口が変われば交付税は変わる。それにより財政収支推計は変わることになる。当然見直しをする。職員の数を27年までに81人にする。

町長 財政力指数は、北海道では2番目である。実質公債費比率は、その

・6%であり、類似団体128中77位で良くない。北海道の市町村平均は、16・4%である。18%を超えれば地方債許可団体に移行することになると思うが。

町長 当然人口推計が変わるので、しっかり見直しをする。
問 平成17年度の最新の決算状況を見ると財政力指数が0・81で良い数字であるが、人口1人当たりの地方債残高は195万5,500円である。類似団体128の中で125位であり、非常に良くない。

町長 平成18年度決算では、実質公債費比率が20%前後とこのことであるが、事業に影響はないのか。

とおりが。借金の1人当たりの金額は多い。ここ2年くらいがピークである。18%を超えても大丈夫である。

問 平成18年度決算では、実質公債費比率が20%前後で事業に影響は

とおりが。借金の1人当たりの金額は多い。ここ2年くらいがピークである。18%を超えても大丈夫である。

ない。

町長 ハコ物事業はやや終了した。しっかり財政運営をする。絶対破綻は

絶対厚真町は破綻しないと理解していいのか。町民が泣きを見ないような町政運営をすべきであると思うが。

問 町民の負担をできるだけ軽減すべきである。自治体再建法が6月15日に参議院で成立した。2009年度の施行である。

町長 その心配はない。27年度までの新総合計画があり、財源の内訳がしっかりしている。

みんなの町政です

議会を傍聴してみませんか

町議会は、町の予算や身近な問題について話し合う大切な会議の場です。あなたも議会を傍聴してみませんか。

◎次の定例会は9月中旬の予定です。

◎日程など議会の傍聴に関するお問い合わせは

☎ 27-2321 (内線 452) 議会事務局までお気軽にどうぞ





木戸 議員

Q 学校、公共施設に AED を設置しては

A 来年度設置したい

救急救命

問 町内では、小中高生徒は、スタードーム及び各学校体育館でスポーツ少年団、クラブ等でスポーツが盛んに行われて、公共施設もたくさんあり、いろいろなことで利用されている。医療機器自動体外式除細動器、AED を設置すべきではないか。

町長 AED の設置、必要性、重要性、命にかかわるものなので、非常に大事だという認識を持っている。AED があるとなんとは、大変な違いがあると思う。消防機関とも協議をした。機械も1台30万円くらいで、学校等は教育委員会の考えもあるが、スタードーム、スポーツセンターではいろいろなスポーツをやっている。AED を設置していかねばならないと思う。来年度に設置したいと考えている。
教育長 ハードなスポーツでなくても突然心停状態になるということがあ

る。厚真町でも本年3月に、町外の高校生がスタードームで運動中に突然意識がなくなるということが起きています。

教育委員会 としても経費のこともあるが、なんとか来年度に向けて各学校に設置したい。スポーツセンター、スタードームは、設置する場合は1機で良いと思うが、特に全町的な子供たち、一般のふれあいマラソン、町民体育祭夏季大会、ス

ピードスケート大会などがある。移動も可能である。研修も含めて学校の理解も得ながら進めていきたい。

問 町職員への講習については。
町長 私も教育長もAED を来年度に向けて設置することなので、AED を設置しても使う人がいなければ意味がない。3時間くらいの講習で使えるとのことであるが、職員の講習は計画的に進めていく。

学校を離れて日常生活での安全など、毎月の校長会を通じて、学校だよりで保護者への連絡を行っている。

問 マップについては、各学校において校下の安全マップを、通学路、河川がどこにあるのかなど各小学校で作製している。全町的なマップについては、以前にも意見があった。児童・生徒の行動範囲が学校区が主であり、各学校区のマップで対応している。

Q 町内危険個所のマップを作製し学校、保護者に配布しては

A 各学校区のマップで対応している

児童・生徒の安全確保

問 4月に児童が事故で亡くなるということがあった。低学年児童は、安全な場所、危険な場所ということをあまり分から

ないと思う。町内危険な場所のマップを作り学校保護者に配布して事故防止を図ってはどうか。
教育長 学校施設の安全、家庭遊具の安全、教材の安全、登下校時の安全、

問 各学校の教職員、PTAなどで会議を開いて現マップに載っていない危険な場所の確認についてはどうか。
教育長 今伺ったことを踏まえながら、学校、PTA、生涯学習だよりを通して、また、地域の皆様にも十分な注意をしていただくような取り組みをして安全の啓発に努めていきたい。

住宅問題



木村 議員

Q 転入者等に対する公営住宅の提供が不十分ではないか

A 住宅の全体戸数は不足していない

公営住宅の実情

問 町外から来る人が住宅を探しているが、ないので町外から通勤しているとか、結婚したけれども抽選で公営住宅が当たらないので、よその町で探すなど、定住すべき人たちが町内に住みたいのに、住めない状況にあるような話が聞かれる。なぜこのような貴重な定住希望者に対して町内の公営住宅を提供して町内に住んでいただくことができないのか。

町長 町では入居希望者に対して募集住宅があったにもかかわらず、入居希望者は少しでも住宅環境の良い住宅に集中し、結果的に倍率が高くなり思うように入居できない状況になっていた。町としては、本当に住宅に困っている方には、いずれ解決することになり長期の入居は困難であるが、本郷第2団地と向陽団地について緊急避難

的に住宅の供給を行っている。

問 厚真町の公営住宅は町民の要望に対して応えるに十分に足りていると思うか。

町長 今後も19戸ある空き家に加え移転により空き家となる住宅について、住宅が必要な方に供給が可能であるので、公営住宅の全体戸数が不足している状況にはないと考えている。今後も必要に応じて厚真町公営住宅ストック総合活用計画の見直しを検討していく。

厚真町移住ガイド

問 「大いなる田園の町、厚真町で暮らしませんか」と移住ガイドを作成して宣伝中であるが、希望する人たちが体験的に住んで見たいと住宅の提供を希望した場合に提供することができるのか。

町長 特に最近、厚真町での試験的な滞在希望者も含めて空き住宅に関する相談が非常に多いこ

とから、北電や教育委員会の協力もいただきながら、北電アパートや教員住宅などを活用し、滞在期間などに応じて3種類の定期滞在住宅を当面6戸用意するとともに、入居の状況を見ながら段階的に増やしていく考えである。



満室の表町公営住宅

厚真高校の存続



米田 議員

Q 厚真高校が地域キャンパス校となるが

A 存続が決まり安どしている

厚真高校の存続

問 町民の署名活動や町関係機関の存続要望活動があり、公立高等学校配置計画案では、平成20年度から厚真高校が苫小牧東高校の地域キャンパス校となるが、どう評価しているのか。

教育長 北海道教育委員会は昨年の2月「新たな高校教育に関する指針」（素案）を作成して以来、3間口以下の小規模校は原則として統廃合するという考えを示していた。配置計画案が出されるまでは、存続するかどうか本当に心配していた。皆さんの署名活動、関係機関の要望活動もあり、キャンパス校と位置づけられ、存続という道が残ったということで安どしている。

問 厚真高校の入学試験の競争率が昨年1・1倍、本年は1・3倍と非常に高いが、厚真高校での地域に根ざした取り組みは

どのようなものか。

教育長 福祉施設での交流、次世代の親づくりという研究指定校になり、生徒が保育所に出向いて活動、文化活動やボランティア活動、校長先生は小学校で理科教育を実践するなど、地域と一緒になっている。

問 署名活動などで地域での厚真高校の評価が高まっている。地域の力を借りた取り組みが必要であると思うが。

教育長 厚真高校の入試倍率1・3倍は、普通科の高校の中では非常に高い。町内中学校の卒業生の厚真高校への進学率が32・3%から今年40%を超えた。それで、配置計画案の地域キャンパス校の条件である「地元からの進学率がおよそ2分の1」をクリアした。これからも厚真高校教育振興会に支援をしていきたい。



地域キャンパス校となる厚真高等学校

問 地域キャンパス校となった場合でも、卒業証書の学校名はこれまでどおり厚真高校となるのか。

教育長 北海道厚真高等学校というので、これまでと変わらない。

※地域キャンパス校の導入（公立高等学校配置計画案）

他の高校への通学が困難な地域を抱え、かつ地元からの進学率が高い（普通科はおよそ2分の1、専門学科はおよそ4分の1）第1学年1学級の高校13校を地域キャンパス校とし、センター校との連携など、効率的な運営のもとで出張授業をはじめとする教育環境の充実を図ることとする。

なお、センター校の対象となる高校から遠距離にある場合（およそ50km以上）は、通信機器を活用した教育活動への支援を行うこととする。

一般質問

通信網の整備・情報化教育・子育て支援・農水産加工品の開発・交流ゾーンの整備・交通網の整備

Q 高速情報通信網の必要性に対する考えは

A 20年度実現へ向けて取り組む

通信網の整備

問 町内の通信環境は28、29局について旧態依然とした通信環境にあるが、高速情報通信網の必要性に対する町長の考えは。

町長 必要性は十分理解している。本年度調査し、平成20年度実現へ向けて取り組む。

情報化教育の必要性

問 情報化教育の必要性について、教育長の考えは。

教育長 まずは今後の必要性を感じている。

問 現在学校に設置されている教育用コンピュータを早急に更新できないか。

教育長 今年度から計画的に更新を始める。

子育て支援

問 子育て支援として、交通手段のない小中高生のために、循環福祉バス、スクールバス、路線バスを有効に利用できないか。例えば循環福祉バスと路線バスの競合路線の循環福祉バスの利用についてはどうか。

町長 循環福祉バスの小中高生の乗車について実績はあるが、あまり利用がない。循環福祉バスと路線バスとの競合路線については、民間経営の圧迫ということもあり許されない。

問 スクールバス時間以外の子供の送迎は、親が教育の一貫として責任を持つべきである。また、現在循環福祉バスの利用希



下司 議員

望が出されていないというのが実態である。

問 子供の路線バス無料バスを発行できないか。

町長 教育という観点からも具体的に検討するという答弁はできない。

農水産加工品の開発、販路開拓などの支援

問 農水産加工品の開発、販路開拓支援窓口を一元化できないか。

町長 加工品は町としてもプラス効果として働くと思うが、リスクを考えるとなかなか取り組みにくい。

問 町が加工品に対して強く後押ししていくぞという姿勢があると、加工品開発に取り組みやすくなるのではないか。加工品の開発に取り組みとういう気持ちを啓発すると

いうのも、行政の大きな責任だと思う。

町長 町の条例の中にも加工品の支援といったものがあるが、具体的な提案があると検討しやすい。

Q 交流ゾーンへの投資の必要性は

A インターから上厚真へ向かう道路の整備が最優先

交流ゾーンへの積極的な投資

問 次の3箇所の交流ゾーンへの投資の必要性に対する考えは。

①こぶしの湯、スポーツ施設周辺ゾーン

②野原サッカー場、前浜周辺ゾーン

③フェリーターミナル、上厚真間の環境整備

町長 ①有効利用のための投資の考えを持っている。

②前浜は、投資の計画がない。野原サッカー場周辺は環境整備の必要性がある。

③インターから上厚真へ向かう道路周辺は、最優先で整備を進めたいと考えている。

交通網の整備

問 交通網の整備について、次の2路線に対する考えは。

①厚真大通りのバイパス開通

②苫小牧厚真通りの開通

町長 ①については、開通の計画はない。②については、今後の厚真のことも考えると積極的に進めたいが、ここ2、3年は可能性がない。

新規就農対策・循環福祉バス

Q

新規就農者に対しての営農指導と支援体制の考えは

A

関係機関と協議していく

新規就農対策

問 高齢化が進む中で、後継者や担い手が不足であり、新規参入の受け入れも重要な課題と思うが、資本力がない中で住居・農地を確保しての営農は大変厳しい状況である。意欲を持って実践的な研修・技術が必要と考えられる。

町長 現状は、新規就農者に対して生産技術、経営技術指導に関しては、研修受け入れ農家を中心に農業改良普及センター・JAが担当して、資金制度を最大限活用し、町単独事業では、研修受け

入れ農家負担軽減に向けた謝金を設けている。

問 具体的な支援体制はできないのか。

町長 認定農家に農地の集積をさせながら、新規就農者をもつと育てていかなければならない。農協も含めて協議しなければならぬ。

Q

循環福祉バスの利用者拡大は

A

デマンド交通システムを検討する



渡部 議員

利用者拡大に向けて

問 平成15年より運行を開始して、現時点の利用状況は計画どおりとは言えない。また、利便さに欠けるといった声を耳にするが、路線バスの運行への支障にならないというのは前提ではあるが、今後、多くの皆さんが利用できる行政サービスが必要ではないか。

町長 路線バスとの競合しないところには、ある程度の対策はできる。高齢者（利用者）との話し合いで進めたい。一つの方法として、ハイヤーを回すデマンド方式というものがある。路線バスとの競合で、循環福祉バスが行かない、乗車できない人をどう救済

していくか検討していく。循環福祉バスの利用状況は。

保健福祉課長 4年間の1日当たりの平均利用者数は20・4人である。

問 計画対比はどうか。

保健福祉課長 概ね1年間利用人数が6,000人から7,000人と見込んでいた。平成15年度は、6,629人、16年度は、6,686人、17年度は、6,184人、18年度が、5,988人で概ね予測した人数が利

用している。

問 新たな交通システム、デマンド交通システムの導入は。

保健福祉課長 現在の循環福祉バスは一定の路線を定め運行しているから、ちよつとした奥の道の方はバスが行けない状況にある。なんとかその状況をクリアしたい。

18年1月現在で、全国で21カ所デマンド交通システムが導入されている。21カ所の内、16カ所が商工会、5カ所が社会福祉協議会、1カ所が自治体で運営している。この交通システムは、高齢者の足等には便利である。近々、商工会・民間事業者に加わっていただき、検討委員会を立ち上げる。



循環福祉バス

※デマンド交通システム

地方における公共交通問題を解決するシステム。地域のタクシーや自治体のワゴン車などを乗合で利用することで、安価な運営費、利用費で新交通システムの構築を実現する。

視察・研修レポート

閉会中に行われた研修の
レポートを紹介します

北海道町村議会議員研修会に参加して

木戸 議員

7月3日、札幌コンベンションセンターで北海道町村議会議員研修会が開かれた。

弁護士・さわやか福祉財団理事長 堀田力氏と東京大学名誉教授 大森彌氏、2人を講師に迎え行われた。

町村議員に期待する

堀田氏の講演は、「町村議員に期待する」と題して行われた。

堀田氏は、昭和36年札幌地検を皮切りにロッキード事件を担当した方である。

経済が良くても幸せにはなれない。格差競争になっている。大人も子供も一緒に幸せになることが必要だと言いつつ、

子供のいじめが一向に

後を絶たず、陰湿になっ

ている。それは私たち大人に原因があるようだ。

大人社会の差別があり、ストレスを抱えている

また、親が子供に対する責任がなくなってきた

地方も国もお金がなく、

真つ暗な状態だ。どのよ

うにして明るくするか、

住民の力とエネルギーを

いかに引き出すか、自発

的によし頑張るぞという

気持ちにならないと駄目

だ。これからは行政の進

め方による。少子高齢化

の時代に入り地域の若い

人をいかに町に残すかが重要になってきている。発想力と企画が大事だと言われた。

議会が住民のためにい

かに力を出せるか、住民の考えをいかに引き出す

かであり、住民が主役である。住民のためになる

町づくりをするため、議員は役割を果たすべきで

あり、また住民の協力も大事であると言われた。

地方議会議員の責任が重要であると痛感した。

分権時代の基礎自治体とその議会

大森氏の講演は、「分権時代の基礎自治体とその議会」と題して行われた。

今、全国から町村をな

くすると考えている人が

中央にたくさんいる。平成の大合併が始まった。

財政は、これから今まで以上に財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率が重要になると言われた。

また、地方議会と監査委員の責任が重大になっていく。現在、議会は何をやっているのかからないという人が多い。地方議会の充実をしなければいけない。

総務省は、町村を区別しようとしている。特例の町村制度（人口1万人未満）をつくろうとしている。大変始めなことになるのは分かり切っている。こういうことを考えているのは、世界で日本だけである。小規模な町村はサービスを受けるにはコストが掛かる。だから平成の大合併が起き

全国的な道州制は良くない。しかし、北海道での道州制特区は良いと言いつつ、

小規模の町でもうまくやればできる。第2の夕張にならないためにも将来に向けて適切な財政管理が必要である。



北海道町村議会議員研修会（7月3日開催）

町民の皆さまへ

去る平成19年7月15日、本町議会議員が飲酒運転により交通事故を起こすという、あってはならない事件が発生いたしました。

現在、本町はもとより全国的に飲酒運転撲滅に向けての取組が行われているさなかに、今回このような不祥事を引き起こしたことにつきまして、町民の皆さまをはじめ交通安全を推進する多くの方々に対しまして、深くお詫びを申し上げます。

今後、二度とこのような町民の皆さまの信頼を裏切る事態を招かないよう、公務の内外を問わず、全議員が改めて「飲酒運転は犯罪だ」との認識を深く心に刻み、町民の皆さまの信頼回復に向けて全力を尽くす所存でございます。

ここに議会の最高責任者として、心から深くお詫び申し上げます。

厚真町議会議長 河村 忠治

議会のうごき

5 月

- 8日・平成19年第2回臨時議会
 - ・議会運営委員会
 - ・総務文教常任委員会
 - ・産業建設常任委員会
 - ・議会広報特別委員会
- 15日・北海道厚真高等学校存続要望（札幌市）
- 17～18日・胆振支庁管内町村議会議長会第1回定期総会（豊浦町）
- 21～23日・第31回町村議会議長・副議長研修会（東京都）
- 22日・北海道厚真高等学校存続要望（札幌市）
- 25日・苫小牧地方総合開発期成会定期総会（厚真町）
- 31日・新任議員研修会

6 月

- 12日・北海道町村議会議長会第58回定期総会（札幌市）
- 20日・議会運営委員会
- 26～27日・平成19年第2回定例議会
- 27日・議会広報特別委員会
- 28日・福島県富岡町議会視察来町

7 月

- 3日・北海道町村議会議員研修会（札幌市）
- 9日・議会広報特別委員会
- 10日・平成19年第3回臨時議会
 - ・町内行政視察
- 11日・苫小牧地方重点開発に関する要望（札幌市）
- 17日・町村議会新任議員研修会（札幌市）
- 20日・議会広報特別委員会
- 23日・総務文教常任委員会
 - ・議会広報特別委員会
- 26日・産業建設常任委員会

あとがき



暖かい日が続き作物生育も大変良好のようです。ジャガイモは、花が咲き終わり収穫を待つばかりです。

第2回定例議会が終了しましたが、熱い議論が続きました。議会、だよりの発行に

当たっては、議論の状況や議会の活動が町民の皆さんに伝わるようにと、一般質問の答弁の追跡レポートを掲載するなど、新しい企画も考えています。

議会広報特別委員全員で頑張っていますので、町民の皆さんよろしく願います。
広報委員長 米田俊之